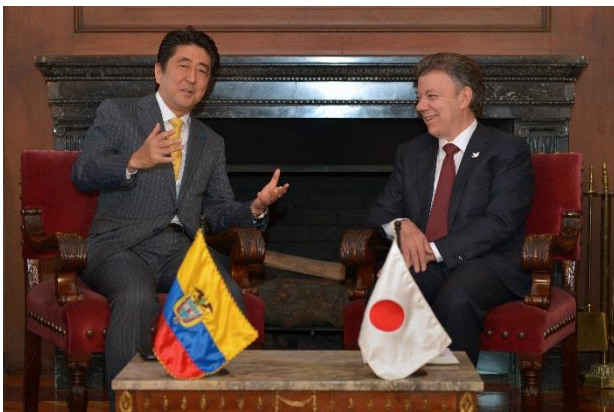


コロンビア貿易振興機構 (PROEXPORT COLOMBIA)

安倍首相、日本企業にコロンビア投資を呼びかける

安倍首相がコロンビアを訪問した。日本の首相がコロンビアを訪ねるのは初めてのことで、同行した約 50 人の企業関係者とともに、7 月 29 日に首都ボゴタにある大統領府カサ・デ・ナリーニョに招かれた。首相に同行した企業は三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、豊田通商、東レ、JX ホールディングスなどで、その多くがコロンビアに拠点を構えている。今回のコロンビア訪問を通し、企業代表者らはコロンビアの投資環境とその保護体制が整っていることを確認するとともに、日本、コロンビア両政府の支援のもと投資を拡大させることに強い意欲を示した。

二国間関係の強化及び日本からコロンビアへの更なる投資の促進を含む通商関係の活性化を目的として行われた首脳会談は、両国の外交関係樹立から 106 年目の歴史的な出来事となった。会談の中で安倍首相は、「日本にとってコロンビアは民主主義や法の支配といった普遍的価値観を共有する重要なパートナーである」ことを確認した上で、日本企業に対し、良好な関係を築いているコロンビアへ投資を呼びかけた。これに関連し、日本・コロンビア経済連携協定 (EPA) の締結に向けた交渉を加速させる必要があると述べた。またコロンビアのサントス大統領



安倍首相とサントス大統領の首脳会談

も、両国が相互のモノとサービスに強い関心があることを指摘した上で、二国間の貿易関係は補完性があり、投資及び貿易に「巨大な潜在力」があることを強調した。さらに、地域や国連のテーマについて議論が交わされたほか、太平洋同盟の最初のオブザーバー国となった日本が同地域の統合を注視していること、太平洋同盟による日本とコロンビアの二国間関係の強化が期待されている旨話し合われた。

首脳会談が行われた午後には、コロンビア・コーヒー生産者連合会 (FNC) の本部にて、小島委員長率いる経団連の日本コロンビア経済委員会とムニョス委員長率いる FNC のコロンビア日本経済委員会の間で第 9 回日本コロンビア経済合同委員会が開催された。日本からは安倍首相や経団連の榊原会長、コロンビアからも官民の要人が参加し、日本企業の間で近年の前向きな変化を受けコロンビアに対する関心が高まっていることが確認された。

2013 年における日本・コロンビア間の貿易額は 16 億 7500 万ドルに上った。日本は、経済規模、人口、天然資源でラテンアメリカ第 3 位を誇るコロンビアの高い潜在力から、貿易額の更なる増大が期待されている。

日本からコロンビアへの投資が成長

今回安倍首相が企業関係者を率いたことは、日本の大企業がコロンビアに寄せる信用を再確認する出来事となった。日本はアジア最大の対コロンビア投資国で、堅調な経済と治安の改善により、特に直近の 2 年間でコロンビアにおける日本企業の数が増大している。現在、三菱商事、丸紅、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、東芝、豊田通商、三井住友フィナンシャルグループ、日野自動車、古川電気工業、ヤマハなど、80 以上の企業が、支店、駐在事務所、共同事業体、販売店、製造拠点などを設けている。

日本企業の台頭は金融セクターにおいても顕著であり、例えば三菱東京 UFJ 銀行はコロンビアにおけるプレゼンスの強化に努めており、現地で事業拡大

を計画する企業、ひいては二国間の通商関係を支えている。三菱東京UFJ銀行のラテンアメリカ担当幹部であるデイビッド・グルッポ氏は「新規プロジェクトへの支援は拡大しており、現在、10億ドルの融資が可能で更に融資額を増やしていくことを考えている」と述べ、さらにこれまでのプロジェクト融資の経験から、コロンビアにおけるインフラのメガプロジェクトへの資金融資の機会にも期待を寄せている。加えて、「我々には外国企業のプロジェクトへの参入を支援するための資金が十分にあり、ドルでの融資が必要なプロジェクトを精査していきたい」と述べている。

またそのほかにも、三井住友銀行が7月末にコロンビアの国営開発銀行とコロンビアのインフラ整備の融資に向け業務提携の合意書を結んだことや、日本企業とFNCの約半世紀以上にも亘る長期の普及プロモーション活動により日本の清涼飲料の多くがコロンビア・コーヒーで占められていることも特筆すべきであろう。

コロンビアへの海外投資誘致、コロンビアの輸出及び観光を促進するProexport Colombiaは、グローバルな展開を模索する日本企業に対しラテンアメリカでの拡大を一つの選択肢として提示するとともに、コロンビアのグローバル化を図ることで同国の産業の発展を目指している。Proexport Colombiaのマリア・クラウディア・ラコトゥール総裁は「コロンビアは他のアメリカ大陸諸国や太平洋とのアクセスの利便性といった地理的優位性やスキルの高い人材を豊富に有することから、近年多くの日本企業が注目しており、我々はそういったコロンビアのマクロ経済、投資インセンティブ、ビジネスチャンスに関心を寄せる日本企業を支援している。既にコロンビアに拠点を構えている日本企業は、技術移転や雇用の創出等、コロンビアの産業の促進に大きく貢献している」と述べる。Proexport Colombiaが日本からの投資チャンスとして考える戦略的なセクターは、アグリビジネス、石油・鉱山資源、自動車（組立・

部品）、再生可能エネルギー、バイオ燃料、ビジネス・プロセス・アウトソーシング、ソフトウェア、ITサービス、金属機械である。

ジェトロ・ボゴタ事務所によると、「コロンビアはイメージの変換を図ったことにより、ラテンアメリカにおける重要な国として高く評価されるようになった。これにより、コロンビアの様々なセクターでのビジネスを望む日本企業が増えてきている」という。最近では、伊藤忠商事の鉱山獲得（2011年、約15億ドル）、マレーシアにおける三菱商事とコロンビア企業Nutresaのコーヒー事業への共同出資、三菱商事のバイオエネルギー事業投資、古河電気工業の光ファイバー製造工場設立、（2014年）などがある。

環太平洋地域に属するコロンビアと日本は、投資保護協定に調印していると同時に、EPA締結に向けた交渉を進めている。またコロンビアがチリ、ペルー、メキシコとともに形成する太平洋同盟では、統合証券市場が創設されるとともに、地域の外交ルートを通して貿易の促進や領事手続きを共同で行っていくことが可能となる。今後、日本にとってコロンビアは注目すべき投資先となることは間違いないだろう。

お問い合わせは、コロンビア貿易振興機構（PROEXPORT COLOMBIA）代表 和合ヒロシ（TEL：03-5575-5970、E-mail：hwago@proexport.com.co）、投資アドバイザー 中園竜之介（TEL：03-5575-5970、E-mail：rnakazono@proexport.com.co）まで。